

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	総事業費 (円)		成果目標		事業始期	事業終期	事業の実績	事業の効果
				うち交付金充当額	目標	達成状況				
1	価格高騰緊急支援給付金 (令和5年度住民税非課税世帯7万円給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯(1世帯あたり7万円を追加給付)	212,196,818	5,530,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	○	R6.1	R6.7	●総事業費内訳 ・給付費 209,020,000円 ・事務費 3,176,818円 ●給付世帯数 令和5年度住民税非課税世帯 2,986世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
2	価格高騰緊急支援給付金 (令和5年度住民税均等割のみ課税世帯10万円給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1世帯あたり10万円を給付)	46,498,546	1,971,364	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	○	R6.4	R6.10	●総事業費内訳 ・給付費 39,900,000円 ・事務費 6,598,546円 ●給付世帯数 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 399世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
3	価格高騰緊急支援給付金 (令和5年度子ども加算5万円給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童(1人あたり5万円を給付)	23,024,390	374,390	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	○	R6.4	R6.8	●総事業費内訳 ・給付費 22,700,000円 ・事務費 324,390円 ●給付人数 令和5年度子ども加算対象者 454人	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯へ児童1人あたり5万円を給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
4	価格高騰緊急支援給付金 (令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付))	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②調整給付対象者への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者	188,631,185	184,581,185	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	○	R6.6	R7.4	●総事業費内訳 ・給付額 178,710,000円 ・事務費 9,921,185円 ●給付人数 調整給付対象者(扶養親族等含まない) 4,578人	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている調整給付対象者へ給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
5	価格高騰緊急支援給付金 (令和6年度住民税非課税世帯10万円)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度分の新たな住民税非課税世帯(1世帯あたり10万円を給付)	34,810,000	34,810,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	○	R6.6	R7.2	●総事業費内訳 ・給付費 34,810,000円 ※当該事業に係る事務費はNo.4(調整給付)の事務費に含んでいます。 ●給付世帯数 令和6年度住民税非課税世帯 349世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	総事業費 (円)		成果目標		事業始期	事業終期	事業の実績	事業の効果
				うち交付金充当額	目標	達成状況				
6	価格高騰緊急支援給付金 (令和6年度住民税均等割のみ課税世帯10万円給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度分の新たな住民税均等割のみ課税世帯(1世帯あたり10万円を給付)	17,240,000	17,240,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	○	R6.6	R6.11	●総事業費内訳 ・給付費 17,240,000円 ※当該事業に係る事務費はNo.4(調整給付)の事務費に含んでいます。 ●給付世帯数 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 173世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
7	価格高騰緊急支援給付金 (令和6年度子ども加算5万円給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度分の新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童(1人あたり5万円を給付)	4,700,000	4,700,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	○	R6.6	R6.11	●総事業費内訳 ・給付費 4,700,000円 ※当該事業に係る事務費はNo.4(調整給付)の事務費に含んでいます。 ●給付人数 令和6年度子ども加算対象者 94人	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯へ児童1人あたり5万円を給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
8	価格高騰緊急支援給付金 (令和6年度住民税非課税世帯3万円)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度分の住民税非課税世帯(1世帯あたり3万円を給付)	93,907,525	93,907,525	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	○	R7.2	R7.6	●総事業費内訳 ・給付費 89,700,000円 ・事務費 4,207,525円 ●給付世帯数 令和6年度住民税非課税世帯 2,990世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
9	価格高騰緊急支援給付金 (令和6年度子ども加算2万円給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度分の住民税非課税世帯において扶養されている18歳以下の児童(1人あたり2万円を給付)	6,820,000	6,820,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	○	R7.2	R7.6	●総事業費内訳 ・給付費 6,820,000円 ※当該事業に係る事務費はNo.8(令和6年度住民税非課税世帯3万円)の事務費に含んでいます。 ●給付人数 令和6年度子ども加算対象者 341人	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯へ児童1人あたり2万円を給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
10	価格高騰緊急支援給付金 (定額減税不足額給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②不足額給付対象者への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者	110,941,593	22,039,475	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	○	R7.2	R8.3	●総事業費内訳 ・給付費 104,580,000円 ・事務費 6,361,593円 ●給付世帯数 ・不足額給付対象者(扶養親族等含まない) 3,554人	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている不足額給付対象者へ給付したことで、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
合 計			738,770,057	371,973,939						

※令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付額 371,973,939円